

広報戦略なき「年金」の 行方は危うい

国民年金には多額の国庫補助が投入されることを知らない人びとが6割強に上る。このPR不足と驚くべき無関心をいったい、どう乗り越えるのか。

就業構造の激変を映して

3年ごとに実施される「国民年金被保険者実態調査」は、毎回「皆年金」の基盤がもろいことを教える。

最新の2008(平成20)年調査では、国民年金の第1号被保険者1831・6万人のうち保険料完納者は53・9%(うち一部納付者10・5%)に止まり、滞納者は23・6%に上る。負担能力がない申請全額免除者11・2%、学生納付特例者(猶予)9・3%、若年者納付猶予者2・0%の存在は仕方がない。それにしても滞納者は25〜29歳の32・1%、30〜

34歳の31・8%と若年層で際立ち、地域別では大都市部で27・1%に上る。

もともと自営業者向けに創設された国民年金だが、就業状況を見ると、失業者、フリーター、学生らを含む無職が最多で30・6%、次いで臨時・パート26・1%、自営業者15・9%、常用雇用者13・3%、家族従業者10・3%。当然ながら20〜39歳の無職者や25〜34歳の臨時・パートで滞納者が突出している。

国民年金制度は、若者たちの自立の遅れ、就職難、フリーター化、非正規労働化などの現状を映し出す「鏡」ともいえる。

インフレを知らない世代に

加入者の属する世帯の総所得金額は、納付者平均は565万円(最も多い中位数で357万円)、滞納者は同342万

円(同238万円)。ただし滞納者のうち総所得1000万円以上も4%いる。

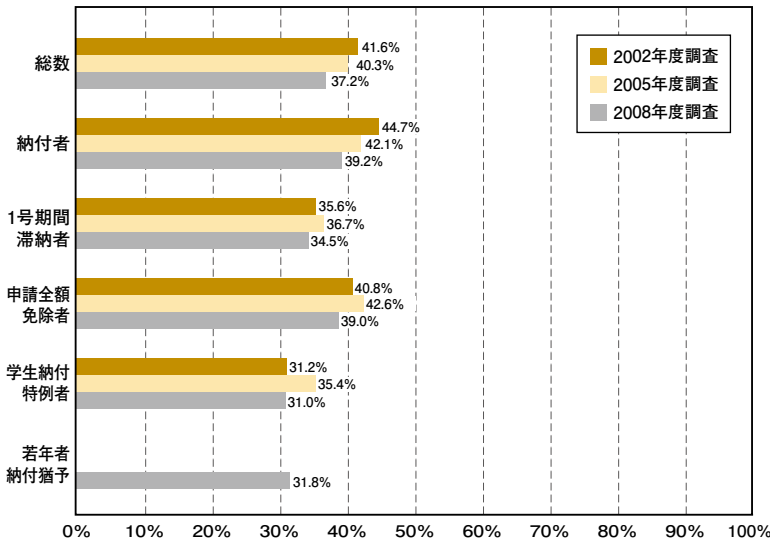
全般的に苦しい家計状態が浮かび上がるのだが、滞納者の大群に歯止めがかからない理由はほかにもある。

公的年金は物価上昇に応じ年金額が改定され、実質価値が急減しないことを「知っている」のは全体で43・4%にすぎない(滞納者は37・2%)。

デフレ基調の経済情勢が続き、70年代の「石油ショック」による物価高騰の体験者は60歳代以上になった。個人年金や貯蓄形の生命保険では、インフレが続くと、長年の掛け金も「雀の涙」になる怖れがあるのだが、滞納者の48・5%は生命保険か個人年金に加入していた。

国民年金(給付時は全制度共通の基礎年金)には給付額の3分の1相当の国庫負担が付く(09年度から2分の1へ引き上げ)。この最大のメリットを「知っている」のは全体で37・2%(滞納者は34・5%)。社会保険庁の年金記録

表：基礎年金における国庫負担の周知度



※08年「国民年金被保険者実態調査結果」より

問題を契機に洪水のような年金報道が溢れたものの、調査ごとに周知度は低下している(表参照)。

役所言葉と役人体質を廃せ

払えない・払いにくい人びとのために全額・4分の3・半額・4分の1と多

段階の保険料免除が設けられている。この周知度は全体で62・7%(滞納者は63・7%)。

保険料納付期間と全額免除期間の合計25年以上で年金の受給権を得られるが、周知度は全体で74・1%(滞納者72・9%)。

極端な例では、40年間全額免除でも、

加入はしていたから基礎年金約6・6万円のうち国庫負担分の2・2万円は支給される。欧米諸国の多くは「皆年金」ではなく、失業者や無所得の主婦らは強制加入から外れ、いわば出入り自由な制度だ。その5年(ドイツ)、10年(アメリカ)の最低加入期間と比べ、「25年は長すぎる」と非難する有識者もいる。

しかし、「皆年金」であるゆえに免除制度を設け、低年金者を防ぐため最低「25年」の縛りをかける。さらに

60〜69歳で任意加入(周知度は全体で33・4%)、納め忘れには過去2年分の追加納付(同64・9%、11年度から10年に延長予定)などもある。

マスメディアは、社会保険庁の不祥事を糾弾するのと同様に、それに劣らない質と量で年金制度の大事なポイントを正確に伝えてほしい。

社会保険庁を衣替えした日本年金機構や厚労省は、この周知度の低迷に奮起すべきだ。

正確を期すためか、不備を突かれないう保身のためか、難解な「役所言葉」の説明がまかり通る。何よりも分かりやすい説明を繰り返し届ける。

詳細にこだわるあまり、あれもこれも書き込む「役所体質」も目立つ。細部は捨てて、最も大事で優先すべき事項に絞って伝える。

この「広報」のイロハのイから出直す覚悟と体制に迫られている。

(郵送調査は有効回答約2・3万人、回収率37・8%、所得等調査は662市町村の回答)

宮武 剛(みやたけ 剛)

早稲田大学政経学部卒。毎日新聞社、論説副委員長、埼玉県立大学教授を経て、現在、目白大学教授。近刊に「現代の社会福祉 100の論点(監修 共著、全国社会福祉協議会刊)。